新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和3年2月28日時点まとめ)

令和3年3月

国土交通省



【令和3年2月28日時点まとめ】

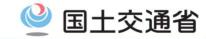
調査対象

- 宿泊、旅行
- 貸切バス、乗合バス
- タクシー
- · 航空
- · 鉄道
- 外航旅客船、内航旅客船
- 貨物自動車運送業
- 内航貨物船
- 造船業
- 道の駅 ※道の駅については結果を精査中のため、後日公表予定
- 不動産業
- 建設産業
- 住宅産業、建築設計業

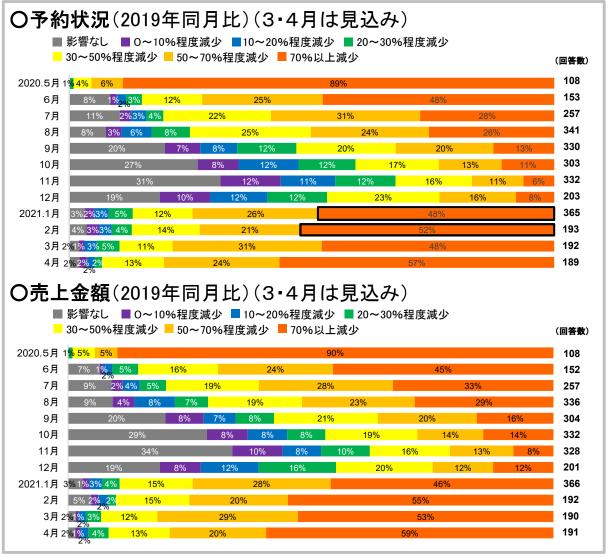
主な調査項目

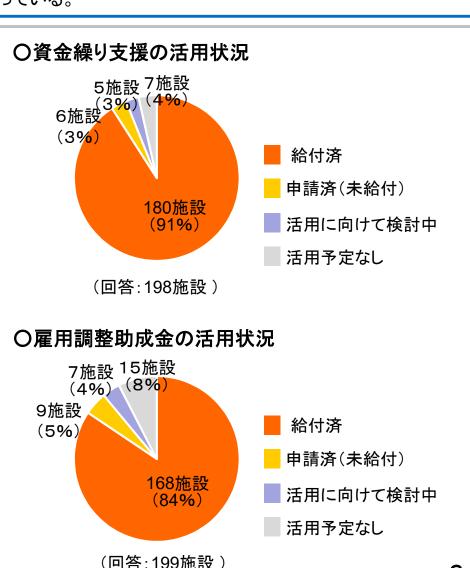
- ・売上
- 輸送人員、予約状況等
- 資金繰り支援の活用状況 (政府系・民間金融機関による 融資、持続化給付金等)
- ・ 雇用調整助成金の活用状況

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(宿泊)

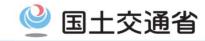


- 〇宿泊予約が前年同月比で70%以上減少と回答した施設は、Go To トラベル事業によって、12月までは回復傾向にあったものの、Go To トラベル事業の全国一律の一時停止措置が講じられ、1月の48%から2月は52%まで増加。さらに、3月21日まで緊急事態宣言が再度延長されたことによって、今後の先行きを心配する声も多く挙がっている。
- ○資金繰り支援を94%の施設が活用し、そのうち91%の施設が給付済みとなっている。
- ○雇用調整助成金を89%の施設が活用しており、84%の施設が給付済みとなっている。

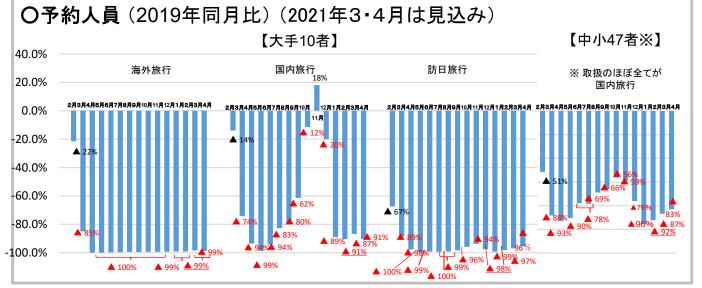




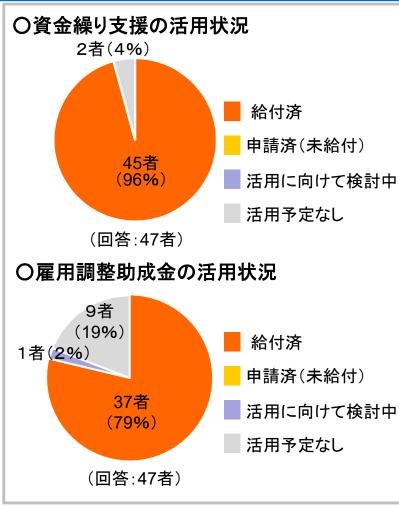
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(旅行)



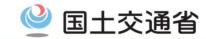
- ○大手旅行会社の予約人員については、10月1日より、東京を発着する旅行をGo To トラベル事業の支援対象に含めたことに加え、地域共通クーポン利用も開始したことに伴い、国内旅行は2019年同月比で10月分の12%減から11月分は18%増とプラスに転じたが、Go To トラベル事業の全国一律の一時停止等の影響を受け、12月分は20%減と再びマイナスに転じ、1月分の89%減、2月分の91%減と減少幅が拡大した。海外旅行、訪日旅行については、依然として取扱いがない状況。
- 〇<u>中小旅行会社の予約人員</u>については、9月分の66%減から<u>10月分の56%減、11月分の59%減、12月分の76%減、1月分の</u> 96%減、2月分の92%減という厳しい状況が続いている。
- 〇支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ96%、79%の事業者が給付済み。



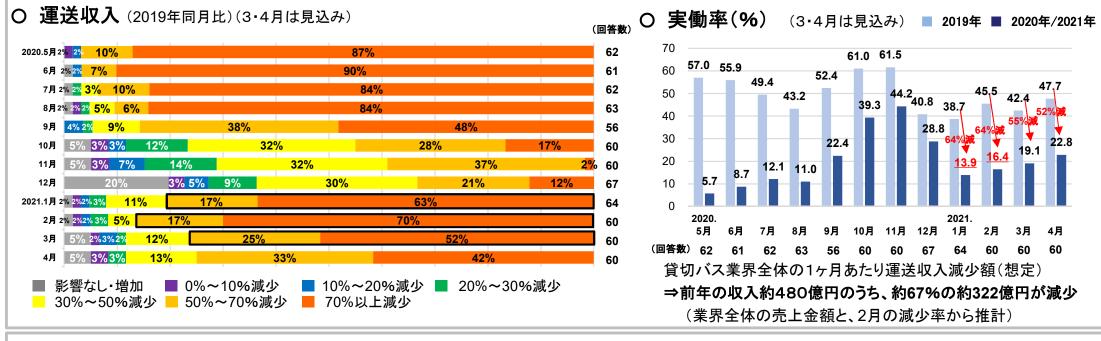


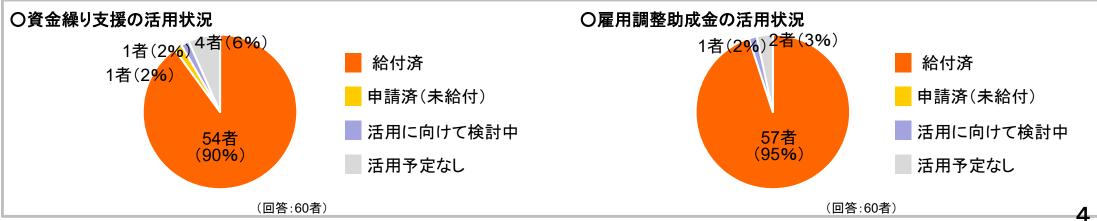


新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(貸切バス)

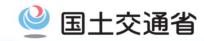


- 〇2月においても、1月に引き続き、緊急事態宣言に伴う外出自粛やGo To トラベルの一時停止等により、<u>依然非常に厳しい状況が継続</u> (運送収入が50%以上減の事業者が前月の80%から87%に増加、実働率は約16%と前月同様)。
- 〇3月以降も、緊急事態宣言延長の影響により、77%の事業者が50%以上の運送収入の減少を見込むなど、厳しい状況が継続する見通し。
- ○<u>支援制度</u>については、<u>資金繰り支援を92%の事業者が活用しており、90%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を95%の事業者が活用して</u> おり、95%の事業者が給付済み。

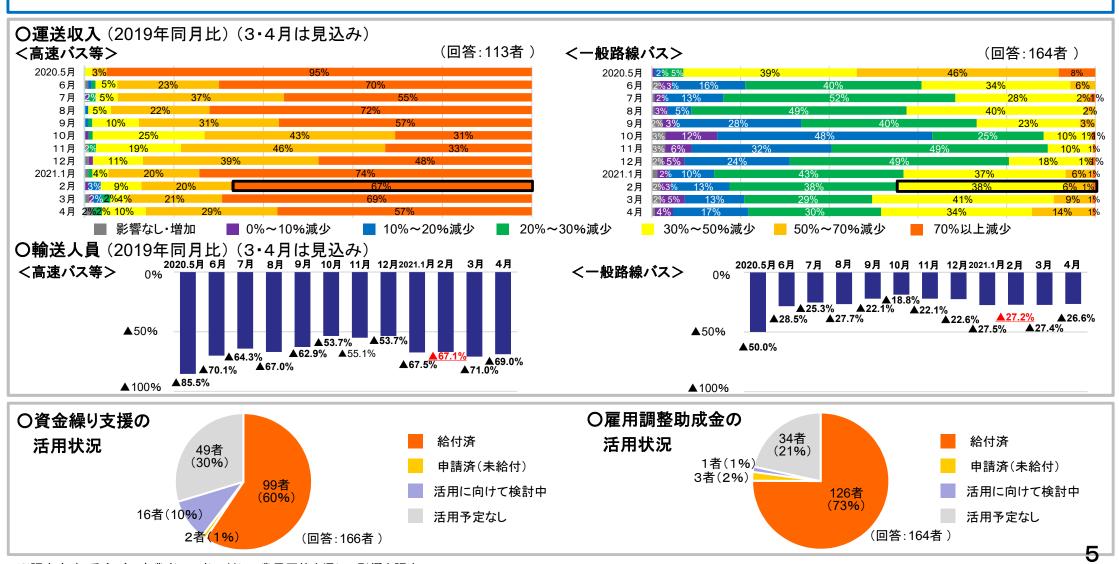




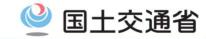
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(乗合バス)



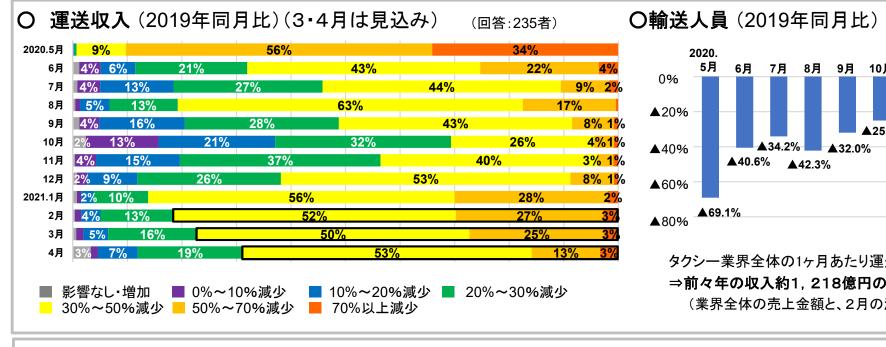
- 〇<u>高速バス等</u>については、2月の運送収入70%以上減の事業者が全体の67%に及び、輸送人員(2019年同月比)が67.1%減となるなど、緊急事態宣言に伴う外出自粛や感染再拡大の影響により、依然非常に厳しい状況が継続。
- ○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が44%、輸送人員(2019年同月比)が27.2%減となるなど、<u>厳しい状況が継続</u>。
- ○3月以降も、緊急事態宣言延長の影響等により、高速乗合バス、一般路線バスのいずれも引き続き厳しい状況となる見通し。
- ○支援制度については、資金繰り支援を61%の事業者が活用しており、60%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を75%の事業者が活用しており、 73%の事業者が給付済み。



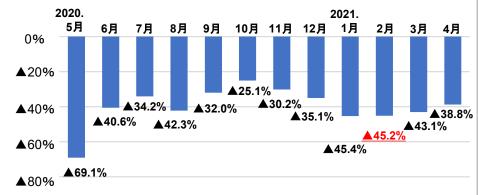
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査 (タクシー)



- ○2月においては、運送収入が30%以上減の事業者が82%、輸送人員が45%減となるなど、緊急事態宣言に伴う夜間の会食・外出の自粛や感染再拡大 の影響により、引き続き厳しい状況が継続。
- 〇3月以降、緊急事態宣言延長の影響等により、78%の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。
- ○支援制度については、資金繰り支援を98%の事業者が活用しており、97%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約85%の事業者が活用してお り、約75%の事業者が給付済み。

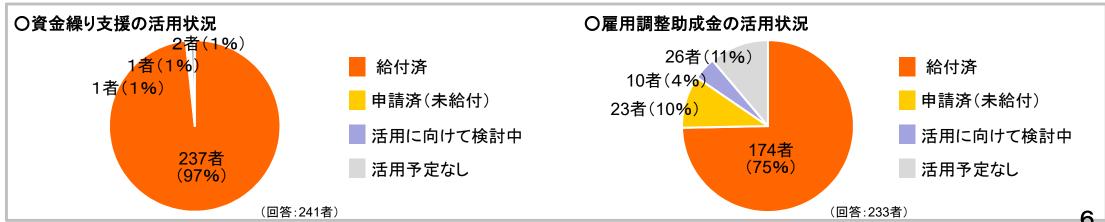


〇輸送人員(2019年同月比)(3・4月は見込み)

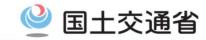


タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額(想定)

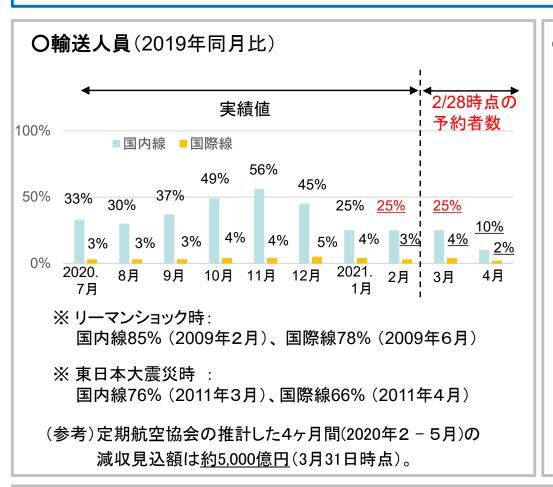
⇒前々年の収入約1,218億円のうち、約44%の約535億円が減少 (業界全体の売上金額と、2月の減少率から推計)



新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(航空)



- ○<u>国内線</u>については、緊急事態宣言の発令やGo To トラベルの一時停止等の影響により、<u>輸送人員は、2月は75%減、3月は75%減(見込み)</u>、<u>便数は、2月は62%減、3月は56%減(見込み)と1月に引き続き厳しい状況</u>。
- ○<u>国際線</u>については、<u>輸送人員は、2月は97%減、3月は96%減(見込み)、便数は、2月は82%減、3月は81%減(見込み)</u>となっており、 依然として極めて厳しい状況。



○便数(本邦社 国内線・国際線)

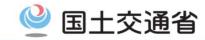
		2月第1週 (1/31~2/6)	3月第1週 (2/28~3/6)
国内線	当初計画	1,173/日	1,179/日 📉
	実績	449/日 <mark>62%</mark>	減 519/日 56% 減
	(便数差)	▲ 724	▲660

		2月第1週 (1/31~2/6)	3月第1週 (2/28~3/6)
国際線	当初計画	1,325/週	1,325/週
	実績	238/週 <mark>82%</mark>	減 254/週 81% 減
	(便数差)	▲ 1,087	▲1,071

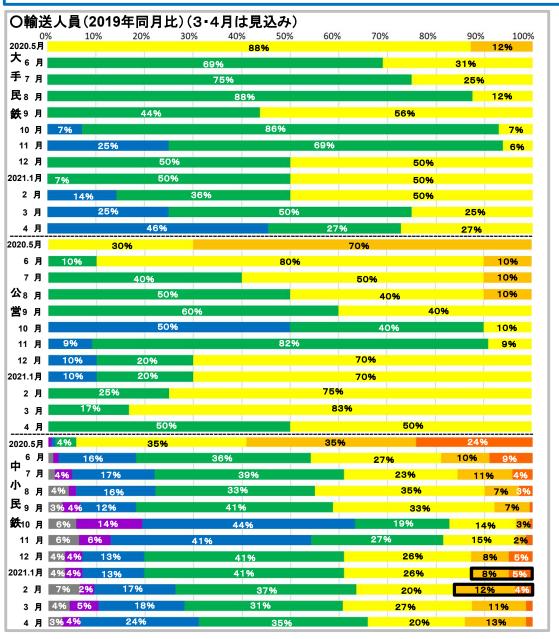
〇支援の活用の意向

・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

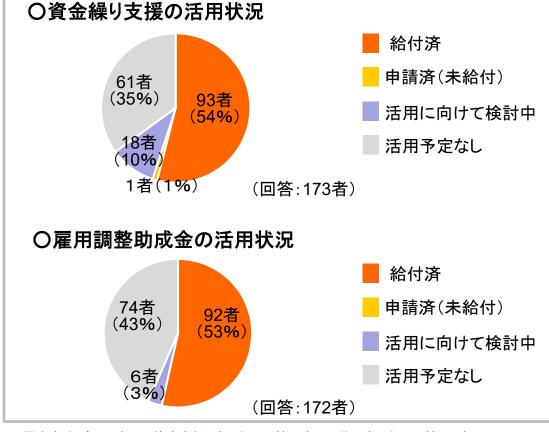
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(鉄道)



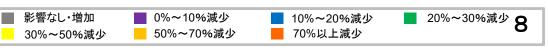
- 〇輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では9月以降はゼロ、中小民鉄では1月と2月は13%、16%になっている。
- ○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ54%、53%となっている。



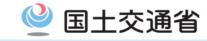
OJR(新幹線等)の輸送人員(1·2月実績) 北海道新幹線 東北・上越・北陸新幹線 東海道新幹線 山陽新幹線 瀬戸大橋線 九州新幹線 74%減 70%減 70%減 70%減 50%減 72%減 $(2/1 \sim 28)$ $(2/1 \sim 24)$ $(2/1 \sim 14)$ $(1/1 \sim 31)$ $(2/1 \sim 28)$ $(2/1 \sim 28)$



※調査方法:全175者(JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者)に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング



新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査 (外航旅客船)



- ○<u>定期航路事業</u>については、<u>日韓航路</u>(3者)は<u>2020年3月9日以降、旅客輸送を休止</u>。 旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。
- ○<u>クルーズ船事業(邦船社)</u>については、<u>2020年3月~2021年3月は全事業者が運休(外航クルーズ)</u>。 ※2020年10月下旬より、国内クルーズを順次再開。

○旅客運輸収入(2019年同月比)(3・4月は見込み)

【定期航路:日韓航路】

- 2020年 2 月 7 割程度減少

3月~ ほぼ皆減(3/9以降旅客輸送停止※)

・2021年3月 収入ゼロ

・ 4月 見込み立たず

※2020年3月6日の閣議了解に基づき、韓国からの旅客運送を停止したことに伴うもの。

【クルーズ船】

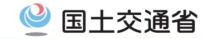
・2020年3月~ 全事業者が運休(外航クルーズ)

・2021年4月 見込みたたず(外航クルーズ)

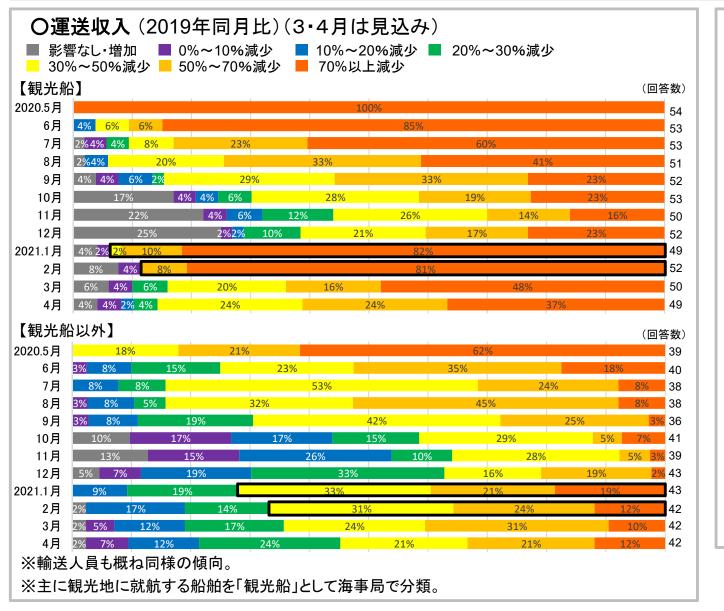
〇支援の活用状況

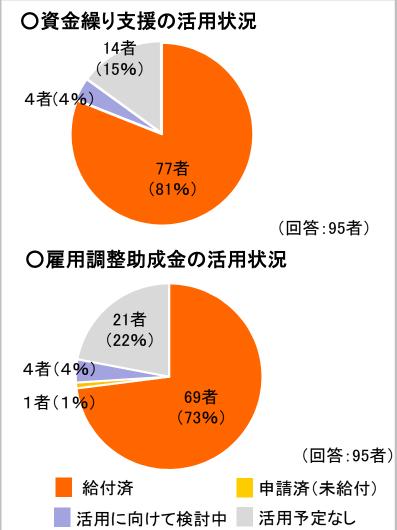
- ・資金繰り支援については、約8割の事業者が給付済
- ・雇用調整助成金については、全事業者が給付済

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査 (内航旅客船)



- ○観光船については、運送収入が30%以上減少した事業者が2月は88%と、1月と同程度の水準。引き続き厳しい状況。
- ○観光船以外についても、運送収入が30%以上減少した事業者が2月は67%に及んでいる。
- ○支援制度については、資金繰り支援を81%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を74%の事業者が活用している。





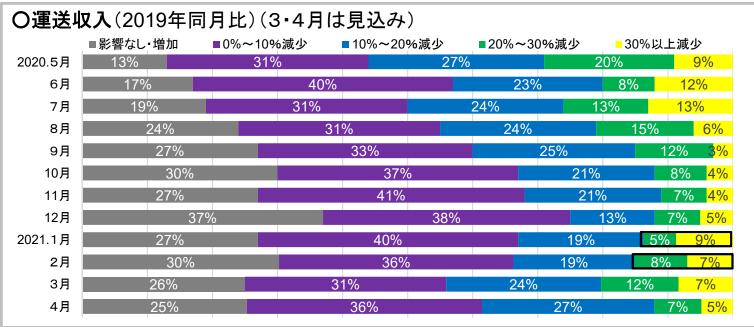
- ※調査方法:内航海運(旅客)事業者95者(総事業者964者) に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング
- ※屋形船東京都協同組合を含む

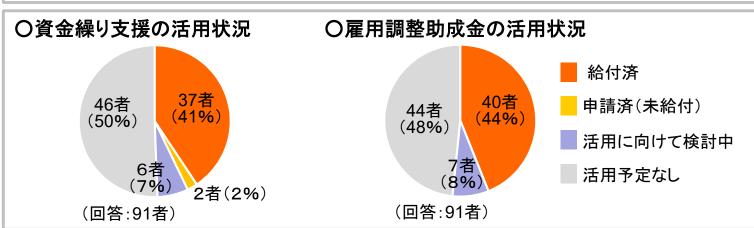
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(貨物自動車運送業)



国土交通省

- ○運送収入については、20%以上減少した事業者が、1月は全体の14%であったが、2月は15%となった。
- ○<u>品目別の運送収入</u>については製造業の生産活動の停滞等の影響で、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車等の荷動きが引き続き低調傾向であり、2月は鉄鋼厚板等については19%、完成自動車等については12%減少。
- ○<u>支援制度</u>については、<u>資金繰り支援を43%の事業者が活用し、41%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を44%の事業者</u>が活用し、給付済み。





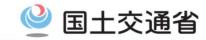
品目別の運送収入で顕著な影響がみられるもの

(2019年同月比)(3・4月は見込み)

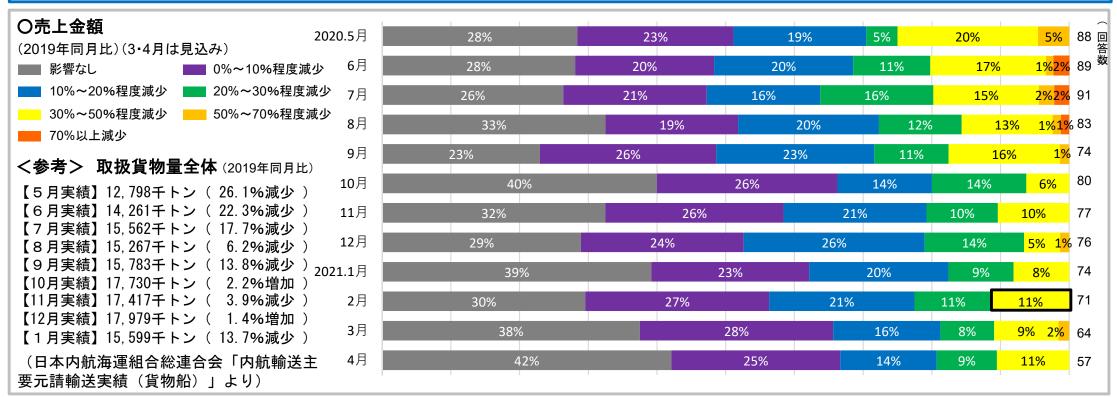
2020年

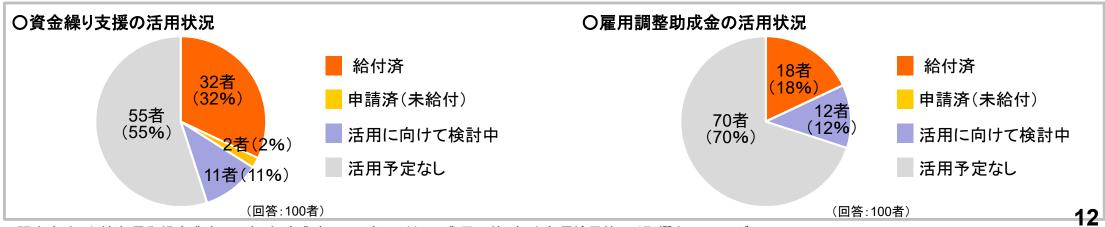
- 5月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲28% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲45%
- 6月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲30% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲39%
- 7月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲28% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲23%
- 8月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲34% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲23%
- 9月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲22% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲20%
- 10月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲17% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲10%
- 11月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲11% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲10%
- 12月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲12% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲9% 2021年
 - 月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲18% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲8%
 - 2月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: <u>▲19%</u> 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: <u>▲12%</u>
 - 3月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲19% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲12%
 - 4月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材: ▲20% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など: ▲8%

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(内航貨物船)

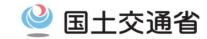


- ○売上については、30%以上減少した事業者が、2月は11%となっている。
- ○支援制度については、資金繰り支援を34%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を18%の事業者が活用している。



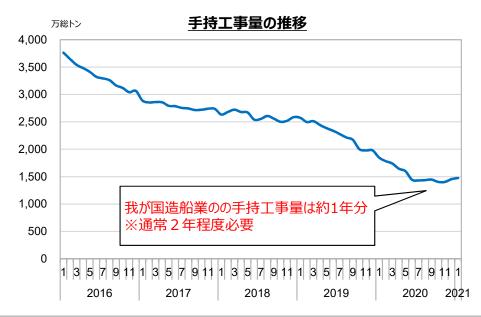


新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(造船業)

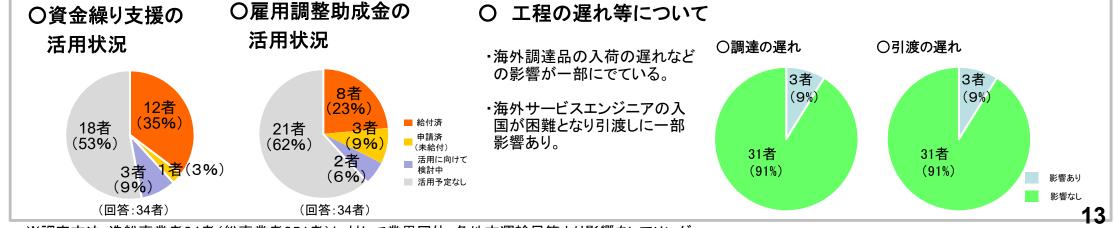


- 通常2年程度必要な<u>手持工事量が1年程度と危機的な水準</u>まで低下。操業確保のため、<u>赤字案件でも受注に踏み切らざるを</u> <u>得ない</u>状況。
- 支援制度については、資金繰り支援を38%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を32%の事業者が活用している。

○ 手持ち工事量の推移について

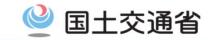


- ・海外展示会の中止により、新規商談・顧客開拓の機会を損失するなど、 受注環境は依然として厳しい状況。
- -2020年度前半の受注低迷の影響等により、2021年度後半の操業が維持できない事業者が一部に存在。このように、今後操業減に伴い雇用維持の問題が現実的課題として発生する。

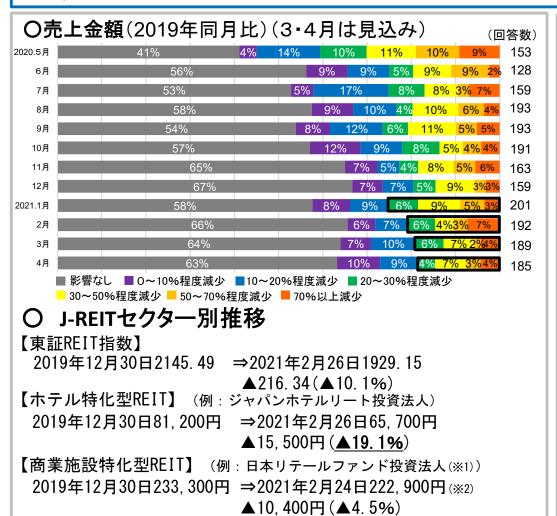


※調査方法:造船事業者34者(総事業者951者)に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

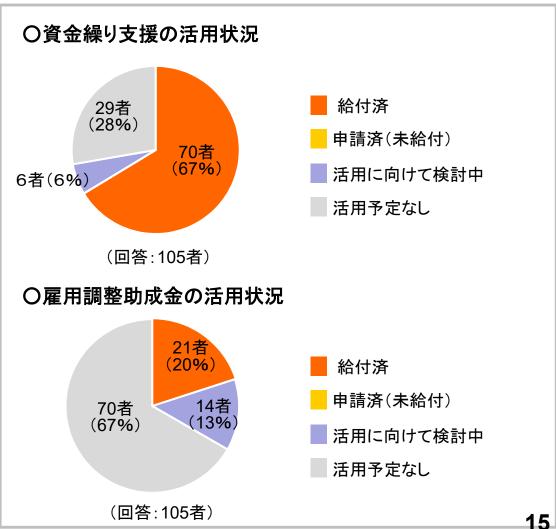
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(不動産業)



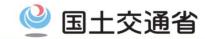
- ○売上金額については、20%以上減少した事業者が、2020年5月は全体の40%であったのが2020年6月~2021年2月は25%程度であり、2021年3月以降の見込みについても同様の傾向となっている。
- ○<u>不動産投資</u>については、観光需要等の減少による影響が大きいといわれている<u>ホテルに特化したREITに係る投資口価格は、2割</u>程度減少しており、他のセクターと比較し低い水準で推移。
- ○<u>支援制度</u>については、<u>資金繰り支援を活用している事業者は67%、雇用調整助成金を活用している事業者は20%</u>となっている。



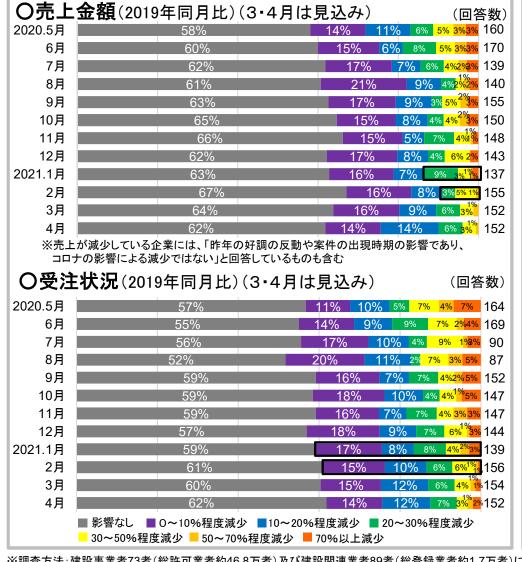
※1 2021年3月1日にMCUBS MidCitv投資法人と合併。※2 合併前の権利付最終日(2/24)の終値

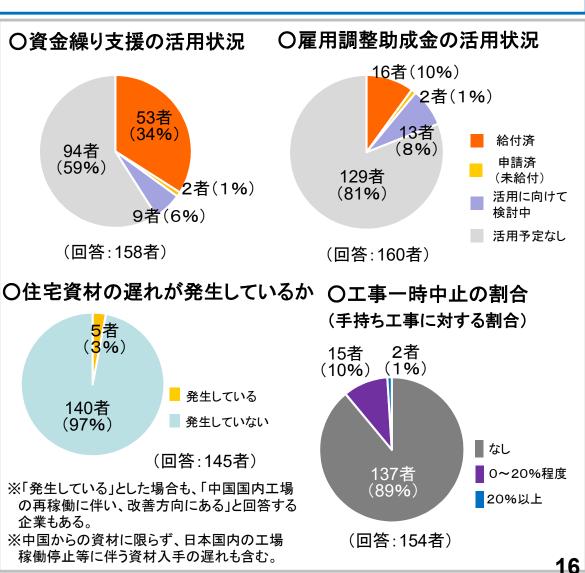


新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(建設産業)



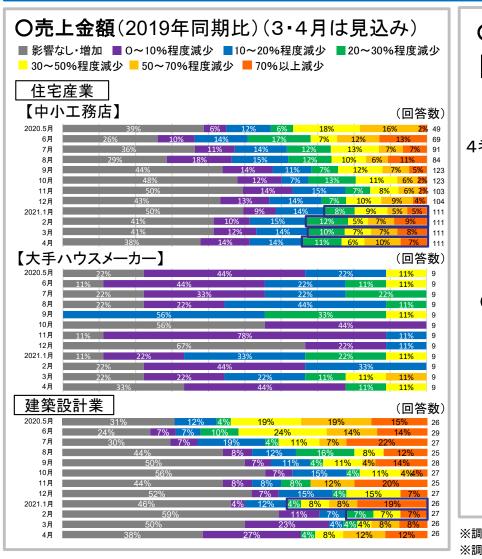
- <u>売上金額</u>については、<u>2019年同月比で20%以上減少した事業者は、2月は1月より5ポイント減って9%であり、3月以降もほぼ横ばい。</u>
- 受注状況については、影響があると回答した事業者が、2月は1月より2ポイント減って39%であり、3月以降も同様の傾向。
- <u>支援制度</u>について、<u>資金繰り支援を35%の事業者が活用しており、34%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を活用している事業者は11%</u>となっている。

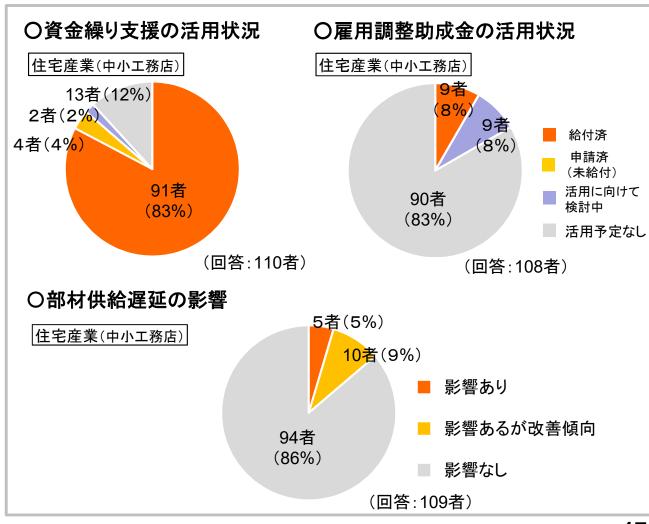




新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査 (住宅産業・建築設計業) 国土交通省

- 〇住宅産業(中小工務店)の売上金額については、20%以上減少した事業者が、1月の28%に対し、2月は33%に増加。(今後については、20%以 上の減少を見込む事業者が、3月は32%、4月は34%となっている。)
- ○建築設計業の売上金額については、20%以上減少した事業者が、1月の39%に対し、2月は22%。
- ○住宅産業(中小工務店)における部材供給遅延の影響については、約9割の事業者で影響がなく、その他も大半が改善傾向。
- ○住宅産業(中小工務店)における国の支援制度については、資金繰り支援は86%の事業者が活用しており、その大半が給付済み。雇用調整助成 金は8%の事業者が活用している。





※調査方法:住宅産業事業者大手9社、中小111社、建築設計業29社(大手・中小)に対して業界団体経由で調査 ※調査時期(住宅産業):2月24日~3月4日